

第 2 期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針（骨子案）

1) 総合戦略の目的

当市の「産・官・学・金・労・民」の各主体が地域を挙げた地方創生（人口減少対策）を推進していく上での「目的・目標の共有化」「施策・事業の明確化」「団体間の関係性の明確化」を目的として策定するもの。

2) 総合戦略の期間

5 年間（令和 2 年度～令和 6 年度）

3) 全体目標

若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち」の実現

4) 将来人口の目標

「合計特殊出生率 1.68 以上を目指しつつ、転出超過の傾向の改善を図ることによって、人口減少傾向の緩和を図り、令和 22 年（2040 年）には約 15 万 4 千人以上、令和 42 年（2060 年）には約 11 万 6 千人以上の人口を維持する。」

第 1 期における上越市の人口は、国立社会保障・人口問題研究所が算出した「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」を上回る速度で減少している。第 2 期の将来人口の目標は、第 1 期の目標（算出の考え方）を維持し、更なる取組の強化により、目標達成を目指す。

なお、目標値の算出方法は、現総合戦略の「合計特殊出生率 1.68 を維持しつつ、国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計」を維持するが、ベースとなる国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」から「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」に修正する。これにより、将来人口の目標値は現総合戦略より小さい値となる。

5) 第 2 期総合戦略の視点

①特化した産業分野の強力推進

- ②多様な雇用機会の創出
- ③自然な出会い等の場づくり
- ④ワークライフバランスの強化
- ⑤多様な地域の取組の推進
(域内交流の場づくり、情報発信、稼げる市民活動等)
- ⑥地域への理解・愛着向上
(まちづくりへの参画、中高生とその親へのアプローチ等)
- ⑦移住施策強化
- ⑧人材育成、若者・外部人材等活躍

6) 第2期総合戦略の各政策分野

第2期総合戦略は、視点を踏まえて以下の4分野・政策目標とする。

①しごとづくり

政策目標「安定的で魅力ある雇用を創出する」

②結婚・出産・子育て

政策目標「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える」

③まちの活性化

政策目標「時代に合った地域を形成し、地域間連携を活発化させる」

④U I Jターンとまちの拠点性・担い手づくり

政策目標「多様な人の流れやまちを担う人を創出する」

※下線部が現総合戦略との変更点